



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	495	3.4	△12	—	△15	—	△28	—
27年3月期	478	△1.2	△6	—	△8	—	△27	—

(注) 包括利益 28年3月期 △27百万円 (—%) 27年3月期 △26百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△10.46	—	△8.1	△2.2	△2.6
27年3月期	△10.46	—	△8.3	△1.2	△1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	741	378	51.1	134.02
27年3月期	689	317	46.0	121.14

(参考) 自己資本 28年3月期 378百万円 27年3月期 317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9	△77	97	323
27年3月期	20	△10	△48	293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265	—	△35	—	△38	—	△38	—	△14.40
通期	603	—	△37	—	△34	—	△35	—	△13.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,866,720 株	27年3月期 2,661,720 株
② 期末自己株式数	28年3月期	43,501 株	27年3月期 42,888 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,681,214 株	27年3月期 2,619,306 株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
28年3月期	376	△5.7	△14	—	△15	—	△22	—	
27年3月期	399	△6.7	△11	—	△10	—	△29	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.27	—
27年3月期	△11.16	—

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	682	378	55.5	134.18
27年3月期	641	311	48.5	118.86

（参考）自己資本 28年3月期 378百万円 27年3月期 311百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。今後は、雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成27年12月末における携帯電話の契約数は1億5,422万件（前年同期比4.8%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定、スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドラインの策定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

◎ リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを閲覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は352百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は121百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

◎ SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は25百万円（前年同期比178.9%増）、営業損失20百万円（前年同期営業損失18百万円）となりました。

◎ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に平成26年9月に当社子会社となった株式会社e-エントリーにて実施しております。データエントリー事業の売上高は81百万円（前年同期比85.5%増）、営業損失3百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

◎ その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものと、あらたに、サービス提供を開始したリスティング等のWeb広告運用業務を代行する事業によるものであり、売上高は36百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益1百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高495百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失12百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常損失15百万円（前年同期経常損失8百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失28百万円（前年同期当期純損失27百万円）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今期の経営実績を踏まえ、各事業で以下の施策を中心に実施することにより、売上高603百万円、営業損失37百万円、経常損失34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失35百万円と予想しております。

◎ リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

◎ SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。

◎ 新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は741百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の125百万円の増加、売掛金の21百万円の減少と、無形固定資産におけるのれんの4百万円の減少等であります。

負債につきましては、362百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の増加23百万円、買掛金の減少12百万円、未払金の減少6百万円と、固定負債における長期借入金の減少15百万円等であります。

純資産につきましては、378百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。

なお、当期純損失28百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は51.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ30百万円増加し、323百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9百万円（前連結会計年度は20百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失の計上21百万円、減価償却費の計上12百万円、売上債権の減少19百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少12百万円、未払金の減少7百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期積立の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、定期積立による支出114百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は97百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入89百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.3	43.5	48.7	46.0	51.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.2	82.0	74.1	158.1	159.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.0	4.3	12.7	13.7	51.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	8.4	2.4	2.8	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末利益配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましても、将来の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間の監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約57%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期6百万円、今期12百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

② システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

③ 知名度の向上

展示会やセミナー、業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

④ 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、平成29年3月期においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前期に引き続き今期も営業キャッシュフローはプラスであり、現預金は今期末において589百万円であり、借入金の額289百万円及び平成29年3月期に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、スマートフォンとパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、制作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネット附随サービス」を行っております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを利用した販促ツール「らくらくナンバー」を中心とする事業	当社
データエントリー事業	主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業	株式会社e-エントリー

なお、当連結会計年度中に子会社となりました株式会社アドバンティブは、受託開発ソフトウェア業を営んでおり、上記事業区分に該当しないため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指して参ります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数の維持拡大が課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源を作るかも課題と捉えております。

これら課題に取り組むために、人材育成と組織の整備を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこともあり、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,487	589,558
売掛金	119,548	98,493
製品	35	44
仕掛品	740	22
貯蔵品	142	—
繰延税金資産	805	57
短期貸付金	120	240
その他	12,808	8,972
貸倒引当金	△1,780	△415
流動資産合計	596,908	696,972
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,959	9,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,579	△3,606
建物附属設備（純額）	7,380	6,352
車両運搬具	7,103	909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,829	△909
車両運搬具（純額）	273	0
工具、器具及び備品	163,836	179,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,686	△156,784
工具、器具及び備品（純額）	16,149	22,809
その他	6,514	6,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,405	△6,514
その他（純額）	108	—
有形固定資産合計	23,912	29,162
無形固定資産		
ソフトウェア	2,776	1,321
ソフトウェア仮勘定	2,495	268
のれん	4,882	—
その他	244	244
無形固定資産合計	10,399	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,099	3,595
長期貸付金	470	160
長期未収入金	1,020,133	1,009,618
破産更生債権等	218,685	220,145
繰延税金資産	173	—
その他	45,601	8,563
貸倒引当金	△1,233,342	△1,229,178
投資その他の資産合計	57,821	12,903
固定資産合計	92,133	43,900
繰延資産		
創立費	—	195
繰延資産合計	—	195
資産合計	689,041	741,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,850	22,185
短期借入金	157,579	180,971
未払金	25,688	19,306
未払法人税等	3,625	11,304
開発契約評価引当金	1,250	—
その他	10,793	6,271
流動負債合計	233,787	240,038
固定負債		
長期借入金	123,939	108,709
退職給付に係る負債	14,058	13,919
その他	—	43
固定負債合計	137,997	122,671
負債合計	371,785	362,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,287,602
資本剰余金	636,561	681,558
利益剰余金	△2,389,007	△2,417,048
自己株式	△173,764	△174,011
株主資本合計	316,394	378,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	257
その他の包括利益累計額合計	861	257
純資産合計	317,255	378,358
負債純資産合計	689,041	741,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	478,638	495,148
売上原価	137,596	172,817
売上総利益	341,042	322,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,275	49,186
販売促進費	3,803	4,316
支払手数料	74,119	80,769
役員報酬	43,068	47,705
給料及び手当	68,376	69,142
地代家賃	13,680	13,819
退職給付費用	4,362	2,409
貸倒引当金繰入額	1,453	620
研究開発費	6,734	1,070
その他	64,272	65,980
販売費及び一般管理費合計	347,145	335,021
営業損失(△)	△6,103	△12,689
営業外収益		
受取利息	488	437
貸倒引当金戻入額	5,870	5,383
その他	503	2,118
営業外収益合計	6,862	7,939
営業外費用		
支払利息	7,252	6,658
貸倒引当金繰入額	185	—
株式交付費	—	1,859
その他	1,644	2,221
営業外費用合計	9,083	10,739
経常利益又は経常損失(△)	△8,324	△15,489
特別利益		
投資有価証券売却益	9	300
固定資産売却益	156	—
特別利益合計	165	300
特別損失		
固定資産除売却損	137	150
減損損失	5,293	5,723
訴訟関連損失	11,000	—
開発契約評価引当金繰入額	1,250	—
その他	1,191	—
特別損失合計	18,872	5,873
税金等調整前当期純損失(△)	△27,031	△21,063
法人税、住民税及び事業税	1,133	6,056
法人税等調整額	△773	921
法人税等合計	359	6,977
当期純損失(△)	△27,390	△28,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,390	△28,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△27,390	△28,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	861	604
その他の包括利益合計	861	604
包括利益	△26,529	△27,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,529	△27,436
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,361,616	△173,525	344,024	—	344,024
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△27,390		△27,390		△27,390
自己株式の取得				△239	△239		△239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						861	861
当期変動額合計			△27,390	△239	△27,630	861	△26,768
当期末残高	2,242,605	636,561	△2,389,007	△173,764	316,394	861	317,255

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,389,007	△173,764	316,394	861	317,255
当期変動額							
新株の発行	44,997	44,997			89,995		89,995
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,040		△28,040		△28,040
自己株式の取得				△247	△247		△247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△604	△604
当期変動額合計	44,997	44,997	△28,040	△247	61,706	△604	61,102
当期末残高	2,287,602	681,558	△2,417,048	△174,011	378,100	257	378,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,031	△21,063
減価償却費	17,732	12,946
のれん償却額	542	1,085
減損損失	5,293	5,723
訴訟関連損失	11,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,903	△5,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	812	△138
開発契約評価引当金の増減額 (△は減少)	1,250	—
長期未収入金の増減額 (△は増加)	12,043	10,515
受取利息及び受取配当金	△555	△573
支払利息	7,252	6,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△300
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,184	19,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△727	851
前払費用の増減額 (△は増加)	1,438	7,110
未収入金の増減額 (△は増加)	506	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,400	△12,665
未払金の増減額 (△は減少)	△7,224	△7,636
未払費用の増減額 (△は減少)	△47	△228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,251	△3,423
その他	4,057	8,185
小計	32,880	21,581
利息及び配当金の受取額	524	480
利息の支払額	△6,731	△6,624
訴訟関連損失の支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△1,133	△6,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	9,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	92
有形固定資産の取得による支出	△10,705	△15,724
無形固定資産の取得による支出	△5,443	△924
投資有価証券の売却による収入	221	2,200
投資有価証券の取得による支出	△1,900	—
子会社株式の取得による収入	4,269	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,997	1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	—
貸付金の回収による収入	3,120	190
繰延資産の取得による支出	—	△195
定期積金の払戻による収入	1,200	50,326
定期積金の預入による支出	△7,500	△114,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△77,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,840	△155,838
長期借入れによる収入	45,000	164,000
株式の発行による収入	—	89,995
自己株式の取得による支出	△239	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,079	97,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,880	30,054
現金及び現金同等物の期首残高	331,191	293,310
現金及び現金同等物の期末残高	293,310	323,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前期6百万円、今期12百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

② システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

③ 知名度の向上

展示会やセミナー、業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものを紹介することで顧客認知度を上げる。

④ 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、平成29年3月期においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前期に引き続き今期も営業キャッシュフローはプラスであり、現預金は今期末において589百万円であり、借入金の額289百万円及び平成29年3月期に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、子会社である株式会社e-エントリーが提供しているデータエントリー事業については、報告セグメントとして分離するほど金額的重要性があるとは言えないため、「その他」の区分に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	395,267	8,940	43,923	448,132	30,506	478,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	80	0	117	—	117
計	395,305	9,020	43,923	448,249	30,506	478,755
セグメント利益又は損失(△)	124,295	△18,182	1,262	107,375	△5,938	101,436
セグメント資産	97,770	5,409	51,575	154,755	27,037	181,792
その他の項目						
減価償却費	14,132	1,720	846	15,852	143	16,842
のれん償却額	—	—	542	—	—	542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,436	1,980	5,425	10,842	—	10,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。また、子会社である株式会社e-エントリーにて、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、データエントリー事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、子会社である株式会社アドバンティプが提供している受託開発ソフトウェア事業については、報告セグメントとして分離するほど金額的重要性があるとは言えないため、「その他」の区分に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「データエントリー事業」は、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	352,704	25,155	81,035	458,894	36,253	495,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	430	430	-	430
計	352,704	25,155	81,465	459,325	36,253	495,579
セグメント利益又は損失(△)	121,076	△20,799	△3,579	96,698	1,146	97,844
セグメント資産	93,360	4,825	68,236	166,422	16,411	182,834
その他の項目						
減価償却費	10,540	1,066	786	12,394	42	12,436
のれん償却額	-	-	1,085	1,085	-	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,416	-	-	18,416	-	18,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	448,132	458,894
「その他」の区分の売上高	30,506	36,253
連結財務諸表の売上高	478,638	495,148

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,375	96,698
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△5,938	1,146
セグメント間取引消去	500	1,200
全社費用（注）	△108,039	△111,734
連結財務諸表の営業損失（△）	△6,103	△12,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,755	166,422
「その他」の区分の資産	27,037	16,411
全社資産（注）	507,248	558,235
連結財務諸表の資産合計	689,041	741,069

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,699	12,394	143	42	777	617	17,619	13,054
のれんの償却額	542	1,085	-	-	-	-	542	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,842	18,416	-	-	-	405	10,842	18,416

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	5,293	—	—	—	5,293

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,926	3,797	—	—	5,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	542	—	—	542
当期末残高	—	—	4,882	—	—	4,882

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,085	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	121円14銭	134円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	317,255千円	378,358千円
普通株式に係る純資産額	317,255千円	378,358千円
差額の主な内訳 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	42,888株	43,501株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,618,832株	2,823,219株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△10円46銭	△10円46銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△27,390千円	△28,040千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△27,390千円	△28,040千円
普通株式の期中平均株式数	2,619,306株	2,681,214株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。